

【研究ノート】

グローバルって何？ — 国際社会で活躍できるグローバル人材育成に向けて —

小 田 茂*

How to become an active global citizen?

Oda Shigeru

キーワード：交渉力・折衝力、高度なコミュニケーション能力

Ability of negotiation, Negotiability, Ability of highly trained communication

はじめに

グローバルって何？との声が聞こえてくる。世界を舞台に活躍できるグローバル人材育成って何？
ボーダーレスの時代にあって、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成することは、学校教育においても喫緊の課題である。

企業においては、国境を越えてグローバル人材の採用を行っている。その結果、社内での会議を英語で行うようになっていく企業も出現している。

教育界においても例外ではない。平成27年度教員採用選考において、既にグローバル教員の争奪戦は始まっている。各地方自治体の教員採用選考実施要項では、小学校教員採用枠に英語教諭枠が設定されている。海外帰国者枠を設けている地方自治体もある。海外在住による生活体験を教育の現場に活かすことを目的としている。学習指導要領改訂に先立ち、各地方自治体は既に動き出している感は否めない。

では、世界を舞台に活躍できるグローバル人材とは一体、何か？明確な定義は未だない。何をもってグローバル人材なのか？何を基準にグローバル人材育成なのか？

この際、今までの議論を踏まえ、グローバル人材について、その定義や概念を整理してみたい。

英語教育の在り方に関する有識者会議が平成26年9月26日開催され、アジアトップクラスの英語力を目指すとした英語教育改革に関する報告書を取り纏め、平成23年度に始まった小学校5年生6年生での外国語活動を正式な教科として教えることを盛り込んだ。

英語の音に慣れ親しむ外国語活動から初歩的な英語を聴いて、話し手の意向を理解できるようにし、アルファベットを書けることに慣れ親しむ教科へと昇格することを明記した。

目指すところは、世界を舞台に活躍できる人材育成であり、多様な文化や意見を持つ人との対話を通して、国際性豊かな児童・生徒を育むとしている。

* 元・教育学部 教育学科 特任准教授

第1章

日本では2011年度に、小学校5年生6年生に週1時間、外国語活動が導入されたが、日本に先立ち、教科として英語を小学校に導入している東アジア諸国のグローバル人材育成の取り組みを参考にしたい。

東アジア諸国では、英語がグローバル社会を生き抜くための必要不可欠な能力と受け止め、国家を挙げて国民の英語習得に全力で取り組まなくてはならないという姿勢が濃厚だ。

小学校英語教育は、目標とする英語力を身に付けるために、欠かすことのできない重要施策と捉え、異常とも言える英語熱への意気込みが窺える。

韓国では、1997年度に、中国・台湾では、2001年度に、小学校3年生から英語を必修教科として導入している。韓国教育部では、小学校英語教育の目標として、

- 1 将来の生活の質を保障する
- 2 柔軟で創造的な思考を養う
- 3 違いに対し柔軟になり、他者を受け入れる
- 4 使える言語能力を習得する

国民が英語を習得できなければ国家としての繁栄が危ぶまれるとの切迫した危機感が漂う。前大統領李明博政権下では、国を挙げての英語教育推進のために、膨大な国家予算が注ぎ込まれたが、「英語イマージョン・プログラム」は実現しなかった。韓国でイマージョンという場合は、算数、理科、体育などの一部の教科を英語で教えることを意味している。

中国では、全国統一の教科書は無く、地方自治体が作成した教科書を学校が採用する。難易度や言語材料などにも地域によって違いがある。経済的余裕がある地方自治体や学校では、教科書以外の副教材を使うことが許される。余裕のある家庭では、英語教育の充実している小学校に子どもを通わせるため住居を移したりすることが一般的に行われている。

台湾では英語塾への月謝など保護者の負担が膨れ上がっていることを受け、1996年に政府は「バイリンガル・プログラム」を富裕層や才能のある児童を対象に試験的に始めた。

小学校英語教育においては、東アジア諸国では1990年代初頭から取り組んでいて、成果や実績を挙げてきてはいるが、その成果や課題等を分析・考察する時期に差し掛かってきている。

筆者は、2015年1月及び2015年9月にそれぞれ1週間ずつ、合計2週間に亘って台湾でのフィールドワークのために実地踏査・実地見聞を行ってきた。

最初に2015年1月、次に2015年9月の2度に亘り訪れたのは台湾高雄市苓雅區中正國民小学である。現地校として訪問した中正國民小学は、小学校英語教育実践校として10年間の実践経験がある。呉軒銘校長は強いリーダーシップを遺憾なく発揮し、鄭曉敏教務主任を中心に指導体制が整備されてきた。

2005年公立小学校に教科として英語教育が導入され、既に10年が経過している。過去10年間に亘って実践されてきた小学校英語教育の成果や課題等について分析・考察を行うことは、今後の取り組みにおいても極めて重要な位置になっている。

実際に授業を参観する限り、英語を多用する場面が大半を占めているが、母語である台湾語での説明が混在している。中正國民小学では英語の授業は1年生から6年生まで実施。

鄭曉敏主任が担当する1年生のクラスでは、英語が多用され、児童達は興味津々で授業に眼を輝かせている様子が伝わってくる。歌やゲームを採り入れ遊びの要素があるからだ。高学年に進むにつれ、授業内容も充実する中で、語彙や文法的説明が増えてくる。その際、問題となるのは、オールイングリッシュで英語授業を進めることの是非である。

現状としては、母語である台湾語での説明が含まれてくることである。特に、上級学校への進学に際して、語彙や文法を身に付けるウエイトが多くなるにつれ、自ずと低学年での英語指導とは指導方法は異なってくる。日本の学校教育と共通する課題を抱えている。

ここで言及しておかなければならないもう一つの大切な要素が小学校における英語教員の養成・育成である。台湾で教員になる方法は二つある。第一に師範大学を卒業する。

第二に一般大学を卒業後、教員志望者のための研修機関で教員資格を取得する。ここで教職課程に関わる単位を修得後、給与を与えられながら、教育実習を1期行う。

英語教員になるには、毎年3月に実施される教員採用候補者選考に合格しなければならない。合格後、英語教育に関する26単位を履修した上で、CEF (Common European Framework of Reference for Language : Learning, teaching, assessment) において、B2 Level をクリアする必要がある。次に、毎年6月に、それぞれの各地方自治体が実施する教員採用候補者選考を受検する。それぞれの資格試験、選考試験に合格して、初めて英語教員となることができる。

台湾の教員の勤務体制は、児童・生徒の授業に関わることが本務であり、事務的仕事は専任の事務職員が担当する。従って、児童・生徒が放課後となるのと同時に、教員の仕事は終業する。イレギュラーな職務で残業せざるを得ない場合には、特殊勤務手当が支払われる。

放課後、児童・生徒は安親班（学習塾を兼ねた学童保育）や補習班（学習塾）で過ごす。学校によっては、放課後の空き教室を開放し、学校が賃金を支払い終業後の教員を雇用し、児童・生徒の学習指導を実施している。中正國小でも同様の施策を実施している。

台湾での小学校英語教育の目標として、「分段能力指標」が示されている。

・言語能力 ・学習の興味と学習方法 ・文化と風俗習慣

以上の三つの観点において、到達目標が定められている。

言語能力では、Listening, Speaking, Reading, Writing の4技能の習得を目標とする。

小学校3学年から6学年までを第1段階と分類し、中学校3年間を第2段階としている。

小学校終了時まで、言語能力における4技能を習得し、中学校3年間で英語運用能力の育成を目標とする。小学校での授業は、45分間で、中学校は50分間となっている。

台湾では、授業について行けない児童には取り出し授業を実施し、その授業を担当する教員が配置されている。台湾における公立小学校で2005年英語教育が導入される際に、現職教員を対象に、各種の資格試験及び資格審査基準が定められた。国際的に通用する客観的な基準及び資格審査の具体的な資料は以下の通りである。

資料1 CEF 及び B2 級英語検定標準参照表 その1

國民小學教師加註英語專長符合相當於 CEF 語言參考架構
B2 級之各項英語檢定考試標準参照表

Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching,
assessment (簡稱 CEF) B2 級以上英語相關考試檢定及格證書

(103.05.01 修正)

考試名稱	符合相當於 CEF 語言參考架構 B2 級以上英語檢定	考試項目	備 註
全民英檢(GEPT)	中高級複試通過	聽說讀寫	◎ 無分項考試。 ➢ 資料參考：LTTC 財團法人語言訓練測驗中心。
托福 iBT 測驗 (網路型態) (TOEFL iBT)	聽力 21；閱讀 22 口說 23；寫作 21	聽說讀寫	◎ 無分項考試。 ◎ 成績須符合各分項標準。 ➢ 資料參考：ETS 臺灣區代表忠欣股份有限公司。
雅思(IELTS)	6.0	聽說讀寫	◎ 無分項考試。 ➢ 資料參考：雅思官方考試中心。
劍橋五級國際英語 認證(Cambridge English)	First Certificate in English (FCE)	聽說讀寫	◎ 無分項考試。 ➢ 資料參考：LTTC 財團法人語言訓練測驗中心。
劍橋博思職場英語 檢測(BULATS)	The Association of Language Testers in Europe (ALTE) Level 3	聽說讀寫	◎ 聽、說、讀、寫可分項單考。 ➢ 資料參考：LTTC 財團法人語言訓練測驗中心。
外語能力測驗 (FLPT)	聽力&閱讀 195 口說 S-2+ 寫作 B	聽說讀寫	◎ 英語測驗分筆試(含聽力、用法、字彙與閱讀)口試、寫作測驗，可單獨報考。 ➢ 資料參考：LTTC 財團法人語言訓練測驗中心 103 年 4 月 16 日 103 綜合一字第 0009 號函修正。
PTE 學術英語考試 (PTE-A)	聽力 59；閱讀 59 口說 59；寫作 59	聽說讀寫	◎ 無分項考試。 ◎ 成績須符合各分項標準。 ➢ 資料參考：台灣培生教育出版股份有限公司 103 年 4 月 17 日函。
多益英語測驗 (TOEIC)	聽力 400；閱讀 385	聽讀	◎ 「聽、讀」合併考。 ◎ 成績須符合各分項標準。 ◎ 多益英語測驗字 2008 年全面改制後已無新制或傳統之分。 ➢ 資料參考：ETS 臺灣區代表忠欣股份有限公司 102 年 1 月 24 日 忠益 102 字第 132 號函修正。
多益口說與寫作測驗 (TOEIC Speaking and Writing Tests)	口說 160；寫作 150	說寫	◎ 「說、寫」合併考；可單考「口說」。 ◎ 成績須符合各分項標準。 ➢ 資料參考：ETS 臺灣區代表忠欣股份有限公司 102 年 1 月 24 日

資料1 CEF 及び B2 級英語検定標準参照表 その2

			忠益 102 字第 132 號函修正。
傳統多益英語測驗 (TOEIC)	750	聽讀	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 傳統多益成績採認標準採總分制。 ◎ 此項考試自 98 年 8 月 31 日起停考，故成績依行政院 95 年 4 月 4 日院授人力字第 0950061619 號函之參照標準。 ➤ 資料參考：ETS 臺灣區代表忠欣股份有限公司。
托福 ITP 測驗 (TOEFL ITP)	543	聽讀	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 無寫作及口說考試。 ◎ 對照成績自 100 年 11 月起更新，100 年 11 月前對照成績為 527。 ➤ 資料參考：ETS 臺灣區代表忠欣股份有限公司 102 年 1 月 24 日忠益 102 字第 132 號函修正。
托福 CBT 測驗 (TOEFL CBT)	197	聽讀寫	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 無口說考試。 ◎ 此項考試自 95 年 9 月 30 日起停辦，故成績依行政院 95 年 4 月 4 日院授人力字第 0950061619 號函之參照標準。 ➤ 資料參考：ETS 臺灣區代表忠欣股份有限公司。
托福 PBT 測驗 (TOEFL PBT)	聽力&閱讀 527 寫作 4	聽讀寫	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 無口說考試；寫作考試成績依其能力描述之評分表，寫作 4 分約等同於 CEF 之 B2 級成績。 ◎ 部份區域已停考。臺灣地區於 90 年停考。 ◎ 此項考試成績依行政院 95 年 4 月 4 日院授人力字第 0950061619 號函之參照標準。 ➤ 資料參考：ETS 臺灣區代表忠欣股份有限公司。

備註：

1. 教育部於 100 年 2 月 21 日以臺中（二）字第 1000022382C 號令發布「國民小學教師加註英語專長專門課程科目及學分對照表實施要點」，作為各師資培育之大學規劃加註英語專長專門課程之參據。
2. 各師資培育之大學審核符合相當於 CEF 語言參考架構 B2 級以上英語考試檢定及格證書，得由學校自行訂定參照表，無年限之限制，惟須包含聽、說、讀、寫 4 項檢測，如有缺漏仍須補足該項成績，始得申請辦理國民小學教師加註英語專長證書。
3. 通過教育部 88 年度所辦國小教師英語能力檢核測驗者（須檢附國小英語師資培訓「英語教學能力班」學分證明書影本）及通過財團法人語言訓練中心 93 年度所辦國民小學教師英語能力檢核考試者（須檢附財團法人語言訓練中心證

資料1 CEF 及び B2 級英語検定標準参照表 その3

- 明函影本) 視同符合相當於 CEF 語言參考架構 B2 級以上英語考試檢定及格。
4. 以年資辦理國民小學教師加註英語專長證書者，以本參照表為採認依據，不在本參照表之測驗成績，國立臺中教育大學審核作業小組（以下簡稱本小組）不予採認。擬申請為本參照表之英語檢定考試流程為：由各師資培育大學（以下簡稱各大學）推薦 3 至 5 位審查委員，形成專業審查人才資料庫，每次聘 5 位專業審查委員，進行匿名審查，再邀請已提報及已核定加註英語專長專門課程之各大學英語相關學系所教授代表(非職員)參加會議討論，經三分之二以上出席，且三分之二以上(含)投票通過，方可列入本參照表，作為本小組審核依據。其他未核定或提報加註英語專長專門課程之師培大學可列席會議，但不參與表決。
 5. 本小組每年 3 月調查一次已核定加註英語專長專門課程之各大學校內採認之英語檢測考試情形，上開大學倘三分之二(含)以上已採認某項英語檢測工具，亦得列於本參照表中。

資料2 小学校教員になるための資格表

臺 日 國 小 師 資 差 異

小学校教員になるための資格 (中文)

項目	臺灣	日本
教師證： 種類	分為 ● 普通教師(再分為 偏遠地區、 特殊地區(特殊缺乏教 師地區)、 一般地區教師證)。 ● 以及特殊教育教師證等。	分為 ● 二級普通免許狀(短期大學畢業程 度)、 ● 一級普通免許狀(大學畢業)。 ¹
教師證： 有效期限	十年未擔任教職，教師證即失效	未規定教師免許證的適用期限。 現在十年更新制度。
實習/試用	師資培育階段，規定需實習半 年，進行級任及行政實習，並取 得實習成績。	教師任用後，未規定應有一定的試用期 間。
在職進修	● 調校或有超額教師產生時， 會比較研習時數累積的積 分。 ● 可申請在職進修(但必須在應 考前提出申請)， ● 完成學位後可晉級加薪。 ● (碩士學位後，薪資可晉四 級， ● 博士學位可晉一級)。	● 任滿十年必須研習。 ● 進修必須留職停薪。
輪調情形	● 除非成為學校超額教師，否 則不必輪調。 ● 超額借聘超過三次，即自動 解職。	● 教滿四年必須在同一縣內調校，之 後隔七至八年必須調校不等(一個五 十歲的教師，一般要調校四至五 次)， ● 因調職而經常搬家，導致擔任教職 的意願受影響。
教師	● 教師考核委員處理教師平日 考核事宜。 ● 家長也會透過主任、校長、 教育局，或公布媒體等，表 示對教師的不滿。	● 如果家長感覺老師做錯事時， PTA(家長代表)會透過主任、教頭、 校長、教育局，或公布媒體等告 狀。

¹ 日本教育年鑑(1983 年出版)四六六頁。有增加教師分級的建議報告。建議增加修士課程結業的免許狀。

第2章

台湾におけるフィールドワークの一環として、在外教育施設である日本人学校への視察を通して、詳細な調査・研究を実施する機会を筆者は得た。

台湾には海外日本人学校が、台北、台中、高雄にそれぞれ1校ずつ、合計3校が設置されている。2015年1月に訪れたのは、台中市日僑学校である。

台中市日僑学校は、台中市及びその周辺に居住している日本人の子どもに、日本国憲法、教育基本法及び学校教育法に示されている教育の目的・方法に従い、生きる力を育むとともに、国際性を醸成し、心豊かで心身ともに健全な子どもの育成を図ることを目的に設立。

学校教育目標として、「生きる力と国際性を身につけた、心身ともに健全なこどもの育成」を掲げていることから、グローバル人材育成を重要な教育目標・施策としていることが窺がえる。

目指す子ども像として、「台湾並びに外国の生活や文化を学び、異文化を進んで理解し、互いに尊重しあえる子ども」「日本のよさや文化を再認識し、自国や自分に誇りと自信をもつ子ども」を挙げている。

廣瀬孝二校長は、「国内とは異なる教育環境におかれた子どもに対し、国内同様、教育の機会均等及び義務教育の精神に沿って、日本国民にふさわしい教育を行うとともに、併せて国際性を培うことを目的に学校経営を行っている」との教育方針に沿って世界を舞台に活躍できるグローバル人材育成を目指している。

その一環として、小学校1年生2年生は、生活科で週1時間を中国語に、小学校3年生から6年生までは、総合的な学習の時間の週1時間を中国語に充て現地理解教育を推進している。中学校においても、現地理解教育の一環として、総合的な学習の時間(1年生は年間50時間、2年生3年生は年間70時間)の内、週1時間を中国語に担当している。

尚、小学部の1単位授業時間は、45分。中学部の1単位授業時間は、50分である。学習指導においては、中国語及び日本語の学力を付けるために、児童・生徒の習熟に応じた適切な指導と教材を開発している。

中国語の授業は、習熟度別に三つの学級編成とする。但し、中学部は、現地の高等学校へ進学を希望する生徒に対応するため、進学中国語クラスを設置し、合計4クラス編成となっている。

廣瀬孝二校長によると、小学部、中学部に在籍する165名の児童・生徒の半数以上が二つの国籍(台湾と日本)を持っているとのことであった。海外勤務により、現地で生活している間に、台湾で配偶者を見つけて結婚する国際結婚による結果のためである。

その結果、中学部を卒業後、日本へ帰国することなく、自然と現地の高等学校へ進学して行く生徒も多い。両親とも日本人家庭で育った子どもと生育過程は自ずと異なっている。所謂、バイリンガル児童・生徒の外国語学習のプロセスは異なる。両親が日本人の家庭で育った子どもと台湾語の習熟度に大きな乖離が生じている。

家庭で毎日、両親のどちらかと台湾語を話し、生活で使っている言語レベルと週1時間、現地理解教育の一環として台湾語を学んでいる子どもとの違いは歴然である。

因みに、台中市日僑学校は、先の台湾で発生した大地震により、校舎は倒壊し、現在の設置場所へ移転した経緯がある。震災時、当時の李登輝総督の高配により、比較的早く、校舎建設が進み、広大な敷地を有した現在地で再開することができたとのことであった。

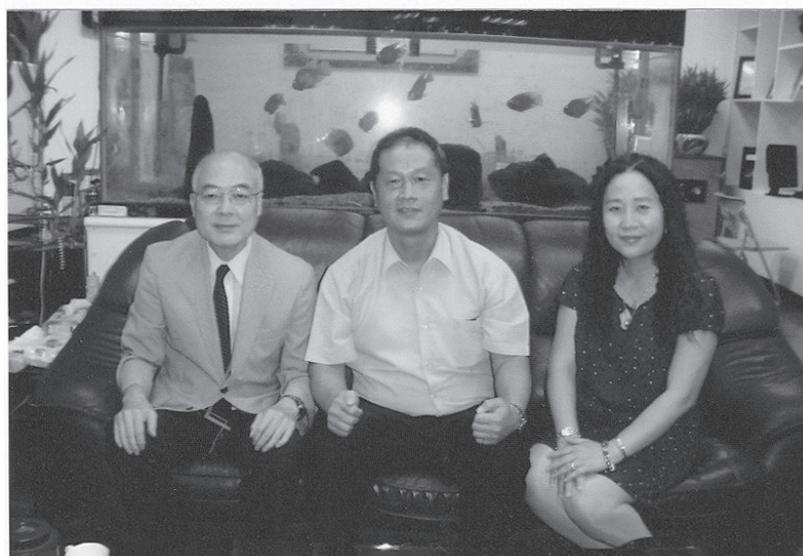
学校訪問に際して、丁重に対応して頂いた廣瀬孝二校長は、大分県出身であり、在任時には、大分県教育委員会の重鎮として、辣腕を振るっていた大物校長であった。

その功績により、県教委に長年拘束され、学校現場に出ることが出来なかったと仰っていたことが印象的であった。極めて温厚な好々爺であり、県教委時代に辣腕を振っていた頃の面影は感じさせない人格者である。

学校訪問の際には、二日間に亘って、学校施設や各教室を木目細かい解説とともにご案内頂き、恐縮する次第であった。広大なグラウンドの隅には台湾バナナが植栽され、たわわに実を付けていたのが印象に残っている。

各教室を案内して頂いた際、子ども達は廣瀬校長が教室に入るや否や、どよめきがする程反響があり、子ども達から慕われている様子が伝わって来た。

資料3 前台中日本人学校廣瀬孝二校長・児童と筆者、台中日本人学校授業参観写真
台湾高雄市苓雅區中正國民小學吳軒銘校長・鄭曉敏主任と筆者



第3章

次に2015年1月に訪問したのは、高雄市日僑学校である。

高雄市日僑学校は日本人会により設立され、台湾政府教育庁及び高雄市政府教育局により、私立学校として登録認可されている。また、「在外教育施設の認定等に関する規定」(平成3年文部科学省告示第114号)に基づき、日本における小学校、中学校の教育課程と同等の課程を有する旨の認定を受けている。このため、本校の中学部卒業生は日本の高等学校入学資格が付与される。

教育目標に、「日本国民として必要な基本的素養を育み、また国際社会に生きる者としての基本的素養を育む」ことを第一に掲げている。その教育目標を具現化する方策として、「海外にあるという特性を生かし、日本では得られないことのない文化体験や交流活動及び語学学習を通して、国際感覚を育む」ことを明記している。

教育課程編成に際しては、教育目標の具現化を目指し、中華民国台湾に設置された本校の特性を生かし、国際性の涵養を狙いとした内容になっている。このことから分かるように世界を舞台に活躍できるグローバル人材育成に重点が置かれた編成方針となっている。

学習指導においては、現地理解教育の一環として、小学部1年生2年生には中国語を週2時間、小学部3年生から6年生と中学部は、週1時間を中国語学習に配当している。

高口和治校長は、「本校では、日本国民として国際社会で生きて行くための素養と感覚を養うために現地校との交流活動や中国語の語学力向上に重点を置いた指導を行っている。

これからの多文化共生社会に必要とされる生涯学習の基礎・基本となる学力向上に努めている。更に、元気で健やかな身体をつくるために、体育、特に水泳の指導に力を入れている。」と熱く語り、在外教育施設の特徴を遺憾なく発揮した学校運営を実践している。

尚、高口和治校長の教育方針に基づいて、教職員は毎朝、正門で児童・生徒一人ひとりに笑顔で挨拶を交わし、手と手を触れ合うなかで心の交流を実践している。また、子ども達は学校行事を創り上げて行く中で、縦と横の繋がりを強めながら、学ぶことの楽しさを実感している。

高雄市は、台北に次ぐ台湾第二の都市であり、高雄市を流れる愛河は、連日多くの観光客で賑わう世界有数の貿易港でもある。高雄市日僑学校は、昭和44年11月に開校以来伝統校として位置付けられている。立地的には、高雄師範大学に隣接し、高雄市文化センターや社会福祉センターなどの文化施設等に囲まれた文教地区の中にある。

校舎の中庭は木々の緑の木陰があり、緑の絨毯が敷き詰められた中庭では、子ども達が一輪車などで楽しいひと時を過ごす場面が印象的な学校である。

高口和治校長は自らの教育目標を具現化するため、学校運営を行う際に地域社会と連携し、地域の人々との交流を通して、様々な支援を受けながら行っているのが特色である。具体的には、高雄稲門会の一員として会員相互の交流を通して親睦を深めている。

高雄稲門会は、台湾出身者が日本の早稲田大学に留学し、学び、卒業した人々で構成されている任意団体である。台湾から日本へ留学する方々は、台湾で大学を卒業後、大学院で学ぶケースが多く、台湾へ帰国後、産業界・経済界の重鎮として活躍している方々が多く含まれている。

高雄稲門会の定期総会には、日本から早稲田大学を代表して鎌田薫総長が参加している。台湾には親日家が多く、日本に留学するエリート達が少なくない。因みに、鎌田薫総長の配偶者は台湾の方で、ご夫妻で頻りに台湾を訪れている。

学校経営は、地域から遊離しては成り立たない。地域に根差し地域に愛されてこそ教育活動は成就する。この理念を徹底的に実践しているのが高口和治校長である。

更に、学校経営の基盤を成す組織として、高雄日本人学校運営委員会がある。本校は、私立学校の位置付けではあるが、日本国政府から教員派遣及び校舎借用料の一部補助を受け、海外で生活する日本人子弟の教育機関として公的性格を兼ね備えた学校である。

私立学校として、保護者や地域社会との連携は必要不可欠である。家庭やPTAとの連携を密にし、協働して教育活動を推進しているのが大きな特色である。

教職員は日本から派遣される教員の他に現地採用の講師を招聘し、地域社会の教育力を学校に活かしている。

第4章

2015年9月に訪れたのは、台北市日僑学校である。

台北日本人学校は、在籍児童・生徒800名の大規模な在外教育施設である。

亀山佳久校長は、台湾で出逢った仲間達と夢を育む学校運営に努め、明るい笑顔と元気な挨拶、豊かなコミュニケーションを合言葉に、国際社会で活躍できる人材・尊敬される人材の育成を目指し、日々の教育活動に取り組んでいる。

本校は、台湾の文化や歴史、地理など現地事情に関わる学習や現地校との交流を積極的に進め、ALTや現地採用講師による英会話や台湾語の学習に重点を置いた指導が行われている。

特色ある教育活動としては、課外活動の会が挙げられる。日本の学校における部活動と同じ活動である。児童・生徒とその保護者及び指導者が自主的に運営している。学校から年度毎に交付される援助金と部員が納める年会費を主な財源として運営されている。

台北日本人学校の校舎・校庭・体育館・プール等の施設を拠点に活動している。その指導には、本校の教職員やボランティアとしての保護者や外部指導者が実施している。

児童・生徒が放課後、充実した部活動を実施できるよう、環境整備を課外活動の会及び保護者が担い、PTAが積極的に関わって運営されている。

平成27年度9月現在、つぎの課外活動が保護者の運営の下、多くの児童・生徒が加入している。

1 文化・芸術系の課外活動（7部）

・和太鼓・軽音楽・美術・ブラスバンド・中国結び・ダンス・書道

2 体育系の課外活動（11部）

・野球・楽々棒球・サッカー・テニス・水泳・陸上・剣道・バドミントン・バスケットボール・バレーボール・卓球

PTA活動も活発で、常に児童・生徒のために、保護者と教員とのより良い協同体制作り、学校教育の充実を目指して、日々取り組んでいる。

今年は、古本市・課外祭等の行事に取り組み、夏祭りは日本人会・交流協会・学校との共催で開催されている。夏祭りでは、地域の方々が多数来場し、古本市にはたくさんの日本書籍が廉価で販売されていた。課外祭は文化系課外活動を中心に発表や催しが行われた。

台北日本人学校は、台北市の北北東・天母地区にあり、設立は昭和22年に遡り、戦後、はじめて開設された歴史と伝統のある日本人学校である。その後、移転と変遷を重ね昭和58年11月、現在地に新校舎が落成し、移転している。

昭和47年に日本との国交が停止され、大使館附属のかたちから台北市政府教育局から「私立台北市日僑学校」の名称で設立認可を受けた日僑協会（現在の台湾日本人会）設立の台北日本人学校となり、現在に至っている。

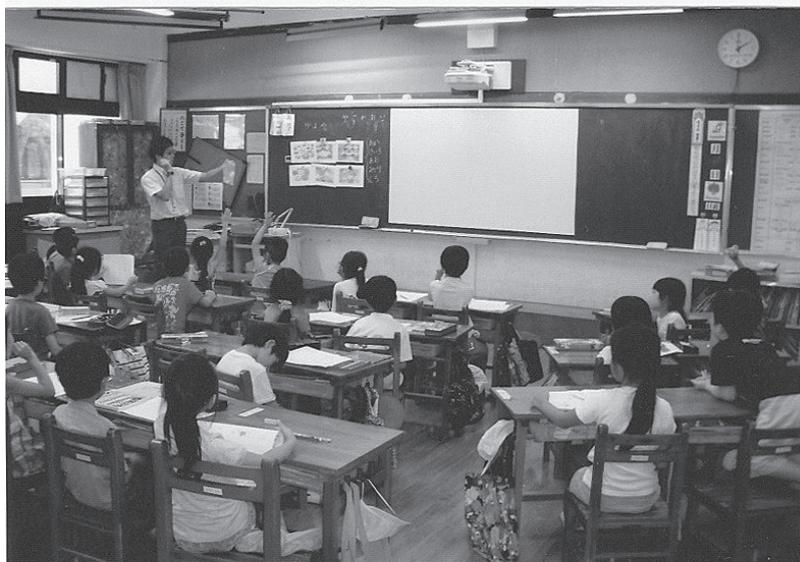
筆者が訪問した9月には、先に襲った台風15号の爪痕が随所に残っていた。台風15号は、8月23(日)に台湾を直撃、中心気圧950ヘクトパスカル、最大風速40メートルを観測し、幹線道路沿いにある植栽がいたる所で倒木していた。交通に支障があるため、枝や葉は既に撤去されていたが、根本部分のみが取り残されたまま残っていた。

台北日本人学校の校庭では、グラウンドにある植栽が無残に倒木状態であった。プールの目隠し用フェンスが吹き飛び、プール内を直撃した模様で、コーティングが損傷しているため、使用できない状態にあった。幸い、夏季休業中であったため、児童・生徒への直接の被害は報告されていない。

台湾では、既に新学期が8月24日（月）からスタートしていた。9月に訪問した時には、夏休み明けで1週間が経過していた。新学期早々の慌ただしい状況の中で、亀山佳久校長及び居原田晃教頭は真摯に丁寧な対応で、小学部から中学部の各教室を二日間に亘り、ご案内頂いた。特に英語や中国語及び英会話等のクラスは少人数によるクラス編成が施されており、一人ひとりの児童・生徒の習熟度に応じた木目細かい指導が実施されていた。

台湾語の授業は、現地採用講師による授業が行われており、現地理解教育の一環として、台湾語のみならず、台湾の文化的背景や生活習慣などを学ぶ絶好の機会と受け止めつつ、授業を参観させて頂いた。百聞は一見に如かずの諺を体感できる授業参観・訪問となった。

資料4 台北市日僑學校正門にて筆者、台北日本人学校授業参観写真



おわりに

台湾では、小学校における英語教育は、1990年代初頭から気運が高まってはいたが、1993年「国民小学課程標準」改訂の際に、教科としての導入は見送られ、外国語教育は「団体活動」として挙げられるに留まった。従って、地方政府教育局及び学校の判断により、課外活動・団体活動を利用して実施されていた。

1988年に台湾政府教育局は「国民中小九年一貫課程綱要」を策定し、小学校5年生と6年生には英語教育を正式に決定し、2003年には、3年生及び4年生からの英語の必修化が決定された。教科として正式に実施されたのは、2005年からとなっている。

台湾では、英語学習の1年目から音と綴りの関係を教えるフォニックスを導入している。英語の読み書きを、どの段階から導入するかに関しては、明確な回答を下すだけの十分なデータは存在しない。英語の読む能力と深い関係を持つ音韻認識能力の習得に関しては、日本語を母語とする日本の子どもは、中国語や韓国語を母語とする子どもに比べ、ハンディがある。

つまり、中国語や韓国語の読み書きを学習する際に培った音韻認識力をそのまま英語の読み書きの学習に応用することができる。それに比べ、音素を認識する能力の発達は、アルファベットを母語に持つ子どもよりも遅い。従って、日本語を母語とする日本人にとっては、英語の読みの習得はより一層ハードルが高いと考えられている。

現在の外国語活動では、小学校の高学年を対象に、音声活動のみで2年間指導を行っているが、言語習得という観点からは疑問が残る。

しかし、読み書き指導の進め方次第では、英語を難しく感じたり、英語学習へのやる気が低下したりする子どもが出てくると考えられる。

英語嫌いになる要因は、読み書きだけではない。英語が聴き取れない、喋れないと言った音声習得の遅れも要因になり得る。

子どもの認知発達レベルとはミスマッチした幼児向けのゲームの繰り返しなども、子どもの意欲を削ぐ要因になり得る。

つまり、読み書きの導入＝英語嫌いを増やす、と巷でよく囁かれる発想は、言語習得の複雑な現状を単純化し過ぎていると言わざるを得ない。

小学校において教科として英語が導入されるとなると、指導方法や評価がその成否の鍵を握ることになることを今回の学校訪問を通して痛感させられた。

東アジア諸国と日本の置かれている状況は、全く異なる。今回、台湾において行った学校訪問・授業参観等を通して感じたことは、置かれた環境とモチベーションの違いである。

授業を参観する限り、子ども達の英語教育への関心は高く、その必要性を強く感じて、英語学習に取り組んでいたことは注目に値する。

東アジア諸国が置かれている環境が日本と大きく異なる点である。各校の卒業生の進路からも明らかのように、進学先が国内に留まらない点にある。世界各地に広範囲に進路が亘っていることに注目したい。子ども達の活躍する舞台は世界にある。そのために国際性豊かな心を育む教育、人材育成に重点が置かれた方策が実践されていることである。

台湾における現地校、在外教育施設である三つの日本人学校への学校訪問を通して、国際性豊かな心を育むための具体的取り組みを見てきたが、そこで共通する点に注目したい。

両親の国際結婚により得た二つの国籍（台湾と日本）二つのことば（台湾語と日本語）を使い分けるバイリンガル児童・生徒の特性を活かし、外国語（英語）教育に積極的に取り組み顕著な成果が挙げられている。卒業後、世界を舞

台に活躍できるグローバル人材育成を目指す特色ある教育活動やカリキュラム編成がその根底を成し、且つ、担っている。

各日本人学校では、海外在外教育施設の特色を遺憾なく発揮し、現地理解教育のための施策を随所に施している。教育課程の編成の際にもその特色は遺憾なく発揮されている。

特に、中国語学習においては、現地採用講師による木目細かい語学指導が行われ、文化的背景及び生活習慣等を直接現地講師から感じ取り学ぶことができることの効果は大きい。

台中日本人学校のように在籍児童・生徒の半数以上が二つの国籍（台湾と日本）二つのことば（台湾語と日本語）を持っている現実からも明らかのように、卒業後の進路は国内に留まらず、世界各地に向かっている。自ずと児童・生徒の目指す方向性と教育目標方針は異なってくる。

日本が置かれている環境と子どものモチベーションには、大きな乖離があることを真摯に受け止めることも必要である。

授業参観を通して、率直に感じた点は、児童・生徒達の授業に対しての取り組む姿勢や教師への尊敬の眼差しが、その根底にあると感ぜざるを得ない。

政府の教育施策や学校の教育目標・教育方針・指導方法からでは、説明がつかない何かが、その根底にあるような気がしてならない。

小学校においても、中学校においても、英語教育を推進する英語教師の力量に負うところは大きい。英語教員の養成・育成、教材作成の工夫や教材開発がその成否の鍵となる。子ども達に英語教育への関心を引き付けるための努力を絶えず行っている様子が窺がえる。

台湾での英語教員養成・育成システムは、日本の大学における教員養成課程において、大いに参考にすべきであると考え、2度に亘る台湾訪問で得た資料・データを活用したい。

国内外において人々が交流し多極化する時代にあって、多様性や寛容を大切にこそ、異なる人々と自分との接点を探る知恵を纏った人材は育つ。色々な人がいて様々な価値観があって、一色に染まらない方が健全な世の中ではないか？

グローバル化＝英語力との考え方には多くの日本人の英語コンプレックスが根底にある。異質な者を受容し、相手にも受容して貰える力、交渉力、折衝力、突き詰めれば、高度なコミュニケーション能力を備えた人材こそが世界を舞台に活躍できるグローバル人材ではないか？

参考文献・資料

朝日新聞朝刊「文科省 教職課程に指針案—英語教員に英語力を—」社会 2016. 2. 28.

朝日新聞朝刊「留学生 日本語で学ぶ日本」教育 2016. 2. 13.

週刊東洋経済「特集 今年こそ！ 英語」2016. 1. 9（東洋経済新報社）

教職研修「『生きる力』の次、新たな“資質・能力”を探る」2014. 1月号（教育開発研究所）

日本教育新聞「文科省『改革工程表』進捗状況を見る」教育改革 2013. 12. 16・23.

「もういちど読む山川哲学—ことばと用語—」小寺聡編（山川出版社）

「日本人の英語はなぜ間違うのか？」Mark Petersen 著（集英社インターナショナル）

「続・日本人の英語」Mark Petersen 著（岩波新書）

「日本人の英語」Mark Petersen 著（岩波新書）

「あなたは英語で戦えますか」鈴木孝夫著（富山房インターナショナル）

- 「日本人はなぜ英語ができないか」鈴木孝夫著（岩波新書）
「閉ざされた言語 日本語の世界」鈴木孝夫著（新潮選書）
「ことばと文化」鈴木孝夫著（岩波新書）
「世界の非ネイティブエリートがやっている英語勉強法」斉藤淳著（中経出版）
「なぜ、国際教養大学で人材は育つのか」中嶋嶺雄著（祥伝社黄金文庫）
「国際共通語としての英語」鳥飼玖美子著（講談社現代新書）
「英語授業の心・技・愛」静哲人著（研究社）
「『日本人と英語』の社会学」寺沢拓敬著（研究社）
「日本語が見えると英語も見える」荒木博之著（中公新書）
「グローバル時代の英語教育—新しい英語科教育法」岡秀夫編著（成美堂）
「新版・英語科教育ハンドブック」米山朝二著（大修館書店）
「新訂版・新英語科教育の展開」塩沢利雄著（英潮社）
「2015年度学校要覧」台北日本人学校
「2014年度学校要覧」台中日本人学校
「平成26年度学校要覧」高雄日本人学校
「中学校学習指導要領解説・外国語編」文部科学省（開隆堂）
「高等学校学習指導要領解説・外国語編・英語編」文部科学省（開隆堂）